

(参考)優先的検討指針(簡易な検討)について

「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」(抜粋)

四 簡易な検討

イ 趣旨

公共施設等の管理者等は、次の五の詳細な検討に先立ち、採用手法について、次のロの基準に従って簡易な評価を行うことにより、導入に適しないと評価された公共施設整備事業は、詳細な検討を行うまでもなくPPP/PFI手法を導入しないこととすることができるものとする。この簡易な検討に当たっては、専門的な外部コンサルタントを活用した詳細な費用等の比較を行うことまでは必要としない。

ロ 評価基準

(1) 費用総額の比較による評価

公共施設等の管理者等は、自ら公共施設等の整備等を行う従来型手法による場合と、採用手法を導入した場合との間で、次に掲げる費用等の総額(以下「費用総額」という。)を比較し、採用手法の導入の適否を評価するものとする。

3三において複数の手法を選択した場合においては、各々の手法について費用総額を算定し、その最も低いものと、従来型手法による場合の費用総額との間で同様の比較を行うものとする。

- (i) 公共施設等の整備等(運営等を除く。)の費用
- (ii) 公共施設等の運営等の費用
- (iii) 民間事業者の適正な利益及び配当
- (iv) 調査に要する費用
- (v) 資金調達に要する費用
- (vi) 利用料金収入

なお、この比較に当たっては、PPP/PFI手法の導入について民間事業者との意見交換が行われている場合には、上記費用等の算定に当たってその内容を踏まえるものとする。

(2) その他の方法による評価

公共施設等の管理者等は、(1)にかかわらず、公的負担の抑制につながることを客観的に評価することができる他の方法を定めることができるものとする。

優先的検討指針「簡易な検討」と収益型事業の検討プロセスの関係について

○費用総額の比較による評価(利用料金収入)

- ・事例等を踏まえた数値の設定(※詳細について現在調査中)
- ・民間事業者との意見交換(サウンディング等の官民対話)を通じた設定

○その他の方法による評価

- ・民間事業者との意見交換を通じて民間事業としての成立可否等を勘案して評価(民間事業併設型)

(参考)官民対話の手法について

○事業の段階に応じた、多様な官民対話の手法について紹介(地域プラットフォーム等)

国土交通省

【国交省(官民連携政策課)】 PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド(案)

○自治体におけるPPP導入の加速的推進のため、初めて取り組む自治体をはじめPPP事業の質の向上を目指す自治体の職員向けのガイドとして、PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関して、これまで先進的に取り組んできた自治体の工夫を整理し示すものである。

○ガイド策定のための勉強会(有識者、内閣府、総務省等が参加)をこれまで4回実施。

○8月中にプラットフォーム等を通じヒアリングを行い、9月中目処に策定予定。

第I章 PPP事業に関するプロセス運用

各実施手順の概説及びポイント

○事業発案時の民間との対話 ○実施事業の決定 ○公募条件検討時の民間との対話 ○事業者の選定 ○事業者との詳細協議

○庁内、議会、住民等への説明・調整 ○手続きの簡素化 ○国、先進自治体、専門家等による支援

○民間提案及び対話方式の概要

○事業者選定フロー

第II章 Q&A集

第I章の内容を自治体に示し、意見交換を通じて、理解を深める上で重要な質問および回答をQ&Aとして示す。

第III章 具体的事例集

第I章に示したガイドに関し、参考となる取組事例を紹介する。

- 官民対話の制度整備に係る事例
- 官民対話を活用して実施した取組事例
- (参考)その他、特徴的なPPP事業の取組事例

(参考)官民対話の事例(サウンディング) 横浜市(1/2)

○事業の段階に応じた、多様な官民対話の手法について紹介

本市における「サウンディング調査」とは…



市場調査手法の一つで、対話による方法。

対話の相手方を公募し、

公平性・透明性を確保して行う

民間事業者への個別ヒアリング

● 参加事業者の公募

● 対話項目の事前提示

● 対話結果の公表

⇒ 主なメリット

- ・民間事業者からのアイデアを入れて、幅広く検討できる。
- ・実現可能性を持った現実的な検討ができる。
- ・民間事業者がより参加しやすく、積極的に提案しやすい条件を整えられ入札不調のリスクを回避できる。
- ・より良い提案を促すことができる。
- ・民間事業者にとって、行政側の意図を明確に把握でき、提案が作りやすい。

4

(参考)官民対話の事例(サウンディング) 横浜市(2/2)

○事業の段階に応じた、多様な官民対話の手法について紹介

手法の概要： 主な実施目的と実施段階



【対話①】

実施目的： 事業検討に向けて、市場性の有無やアイデアを把握する。

実施段階： 事業検討の早い段階

【対話②】

実施目的： 事業者の参加意向を把握し、

事業者がより参加しやすい公募条件を設定する。

実施段階： 事業者公募の前(公募要項の作成に向けて)

※ 目的によりどちらかの段階で行うのが通常。両方の段階での実施も可

